

か

■加圧施設（かあつしせつ）

水源地から遠く離れた区域にも水道水を届けるための施設で、水道管から送られてきた水に再び圧力を加えるため、ポンプが設置されています。

■拡張工事（かくちょうこうじ）

事業の範囲・規模を拡大するために行う工事をいいます。

■簡易水道（かんいすいどう）

計画給水人口が 5,000 人以下である水道によって水を供給する水道事業のことをいいます。

■元金償還金（がんきんしょうかんきん）

企業債の借入後、各事業年度に支出する元金の償還額をいいます。

■幹線管渠（かんせんかんきょ）

下水排除施設の骨格をなす管路をいいます。

■基幹管路（きかんかんろ）

水道水を各地域まで運ぶための内径 300 mm 以上の主要な管路のことをいいます。

■企業債（きぎょうさい）

建設改良事業などに要する資金を確保するため発行する地方債をいいます。

■岐阜市上下水道事業経営審議会（ぎふしじょうげすいどうじぎょうけいえいしんぎかい）

岐阜市の公営企業（水道事業・下水道事業）の経営に関する重要事項について調査や審議を行う機関で、市議会議員や学識経験者などで構成される市長の諮問機関です。

■給水（きゅうすい）

給水申込者に対し、水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じて飲用に適する水を供給することをいいます。

■給水戸数（きゅうすいこすう）

給水契約をしている戸数のことをいいます。

■繰越利益剰余金（くりこしりえきじょうよきん）

企業の営業活動から生じる利益のうち、欠損金補てん又は積立金処分後の残額を翌年度に繰り越したものをいいます。

■経年化管路（けいねんかかんろ）

法定耐用年数を超えて布設されている管路のことをいいます。

■経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）

経営費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すものです。

■下水汚泥（げすいおでい）

下水処理場における汚水処理の過程で発生する泥状物質をいいます。

■減価償却費（げんかしょうきやくひ）

固定資産は、使用によってその経済的価値が減少していきませんが、この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といい、特定の年度の費用とされた固定資産の減価額を減価償却費といいます。

■建設改良（けんせつかいりょう）

経営規模の拡充を図るために要する諸施設の建設整備をいいます。

■公営企業（こうえいきぎょう）

地方公共団体が経営する企業のことで、地方公営企業法を根拠に事業運営を行います。

さ

■終末処理場（しゅうまつしよりじょう）

下水を最終的に処理して、河川等に放流するために下水道の施設として設けられる処理施設又はこれを補完する施設をいいます。

■重要施設に接続する水道管路・下水管渠（じゅうようしせつにせつぞくするすいどうかんろ・げすいかんきょ）

災害拠点病院や広域避難施設等に接続する管路や管渠をいいます。

■重要な幹線等（じゅうようなかんせんとう）

処理場、ポンプ場に直結する管渠や防災拠点、避難所などから排水を受ける管渠をいいます。

■循環型社会（じゅんかんがたしゃかい）

環境への負荷を減らすために、有限である資源を、効率的に利用するとともに、再生産を行うことで持続可能な形で循環させながら利用していく社会のことをいいます。

■使用水量（しょうすいりょう）

料金徴収の対象となった水道の使用量をいいます。

■処理区域（しゅりくいき）

下水道が整備された区域のことで、下水を処理場で処理できる区域をいいます。

■処理人口（しゅりじんこう）

処理区域内の行政人口をいいます。

■水源地（すいげんち）

水道として利用する水を井戸から汲み上げる施設をいいます。

■水洗化人口（すいせんかじんこう）

一般的には、下水道に限らず水洗便所を設置、使用している人口のことですが、本戦略では、そのうち下水道に接続された人口をいいます。

■水洗化率（すいせんかりつ）

水洗化人口を処理人口で除した（割り算した）ものをいいます。

■ストックマネジメント

施設の健全度や重要度を考慮した効果的な点検・調査を実施し、安全性を確保するための適切な維持修繕・改築など計画的かつ効率的に施設管理を行うことです。

■全部適用（ぜんぶてきよう）

地方公営企業法の規定の全てを適用することをいいます。

地方公営企業法は、全ての公営企業に一律に適用されるわけではなく、水道事業等については法の全部の規定が、また、病院事業については財務規定等のみが当然に適用されます。その他の事業（下水道事業を含む）については、条例により任意に法の全部又は一部（財務規定等）を適用することができます。

た

■耐震管（たいしんかん）

地震の際に、管路にズレが生じて破損することのないよう管路の接続部分（継手部分）が伸縮するなどの耐震性能を備えた管のことをいいます。

■耐水化（たいすいか）

設備機器を水没させないように、高いところへ移動させたり、建物の開口部を塞ぐことです。

■独立採算制（どくりつさいさんせい）

地方公営企業の事業を運営するための経費は、その企業の事業運営による収入をもって充てなければならないという原則のことをいいます。

■DX（デジタルトランスフォーメーション）

IT、ICT、RPA 等のデジタル技術の活用により、業務の改善にとどまらず、業務の方法を変革し、新たな価値を創出することをいいます。

な

■南海トラフ地震（なんかいとらふじしん）

日本列島の太平洋沖、「南海トラフ」沿いの広い震源域で連動して起こると予想・警戒されているマグニチュード9級の巨大地震のことをいいます。

は

■配水池（はいすいち）

給水区域の需要量に応じて適切な配水を行うため、水道水を一時的に蓄える施設をいいます。

■排水量（はいすいりょう）

料金徴収の対象となった下水道へ排出された水量をいいます。

■PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法を言います。

■PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）

官民が連携して公共サービスの提供を行う手法で、PFI は、PPP の代表的な手法の一つです。

■普及率（ふきゅうりつ）

本戦略では、給水人口または処理人口と行政区域内の人口の割合をいいます。

■法定耐用年数（ほうていたいようねんすう）

施設が、本来の目的に使い続けることができると推定される年数をいいます。上下水道施設の耐用年数については、地方公営企業法施行規則などに定められています。

■補てん財源（ほてんざいげん）

地方公営企業会計の収支は収益的収支（営業活動に伴い発生する収益と費用）と資本的収支（建設改良等に伴う収入と支出）に分けられていますが、資本的収支において生じる不足額を補てんするもので、利益処分による積立金、減価償却費などによる損益勘定留保資金、収益的収支と資本的収支の間の消費税調整額などがあります。

ら

■ライフライン

生命維持や生活に必要な上下水道・電気・ガスなどのサービスや施設をいいます。

■流域関連処理区（りゅういきかんれんしゅりぶんく）

流域下水道に接続することにより、岐阜市内のプラント（下水処理場）で汚水処理を行わない処理区のことをいいます。

■流域下水道（りゅういきげすいどう）

広域的で効率的な下水の排除、処理を目的とした下水道のことをいいます。幹線管渠と終末処理場（下水処理場）といった基幹施設は都道府県が設置・管理し、これにつながる下水道は各市町村が設置します。本市は木曽川右岸流域下水道に接続しています。

■料金算定期間（りょうきんさんていきかん）

料金算定の基礎となる原価を集計する期間をいいます。なお、水道料金算定要領等において料金算定期間は、概ね将来の3年から5年とするとされています。

2 指標などの算出式

指標等	水道・ 下水道	算出式
経常収支比率	共通	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率	共通	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
流動比率	共通	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比率	水道	企業債現在高合計／給水収益×10
料金回収率	水道	供給単価／給水原価×100
給水原価	水道	（経常費用－（受託工事費＋材料及び不良品売却原価＋附帯事業費） －長期前受金戻入）／年間総使用水量×100
施設利用率（水道）	水道	一日平均配水量／一日配水能力×100
有収率（水道）	水道	年間総使用水量／年間総配水量×100
有形固定資産減価償却率	共通	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の 帳簿原価×100
管路経年化率	水道	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路の更新率	水道	当該年度に更新した管路延長／管路延長×100
企業債残高対事業規模比率	下水道	（企業債現在高合計－一般会計負担額）／（営業収益－受託工事収 益－雨水処理負担金）×100
経費回収率	下水道	下水道使用料／污水处理費（公費負担分を除く）×100
污水处理原価	下水道	污水处理費（公費負担分を除く）／年間排水量×100
施設利用率（下水）	下水道	晴天時一日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100
水洗化率	下水道	現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100
管渠老朽化率	下水道	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
管渠改善率	下水道	改善（更新・改良・修繕）管渠延長／下水道布設延長×100

指標等	水道・ 下水道	算出式
水源地耐震化率	水道	耐震対策の施された水源地施設能力／全水源地施設能力×100
配水池耐震化率	水道	耐震対策の施された配水池施設能力／全配水池施設能力×100
加圧施設耐震化率	水道	耐震対策の施された加圧施設能力／全加圧施設能力×100
管路耐震化率	水道	耐震管延長／管路延長×100
基幹管路耐震化率	水道	基幹管路のうち耐震管の延長／基幹管路延長×100
重要施設に接続する水道管路・ 下水管渠耐震化率	水道	重要施設に接続する水道管路・下水管渠のうち耐震管の延長／重要 配水管路延長×100
下水処理場耐震化率	下水道	耐震化の施された下水処理場数／全下水処理場数×100
ポンプ場耐震化率	下水道	耐震化の施されたポンプ場数／全ポンプ場数×100
重要な幹線等耐震化率	下水道	重要な幹線等のうち耐震性能が確保されている延長／重要な幹線等 の延長×100
収納率	共通	収入額／当該年度調定額×100
給水普及率	水道	給水人口／行政区域内人口×100
有収率（下水道）	下水道	年間総排水量／年間総処理水量×100